

# 国際危機と国民世論

—第三次中東戦争と英国—

平 瀬 徹 也

一

一九六六年はエジプト（当時の正式国名はアラブ連合共和国だが、以下エジプトと記す）によるスエズ運河会社国有化宣言に始まる第二次中東戦争（いわゆる「スエズ戦争」）から丁度十周年にあたった。そのため六六年の秋にはイギリスではBBCテレビがナセル大統領ら当時の関係者の証言を中心とした特別番組を製作放映したのを始め、『サンデー・テレグラフ』などの日曜紙を中心に回想記が多く発表された。他方、フランスでも『ル・モンド』紙などに当時の責任者たちが寄稿し、事変の解明に寄与すること大であった。とりわけ、英仏両国で論議の焦点となった両国とイスラエルの共同協議が、事変当時すでに最高機密として公式の外交ルートを通さずおこなわれ、後日の証拠とならぬよう記録は殆んど残されなかったと言われるだけに、<sup>(1)</sup>これらの証言が重要視されたわけである。

以上に引きつづいて六七年春にはイーデン内閣の元外務担当国務相（日本では外務政務次官に近い職で外相とは別）で事変直後イーデン首相に反対（親アラブの立場から）して辞任したアントニー・ナッティング（Anthony Nutting）の回顧録が、公刊に先だって『ザ・タイムズ』紙上に全七回（四月二十九日—五月六日）のシリーズで要約掲載され（六月に単行本として公刊）、ついで名著『スペイン内乱』の著者ヒュー・トマス（当時レディング大学教授）による本格的な研究書『スエズ事変』<sup>(2)</sup>が公刊され、BCからは前年の特別番組が『スエズ事変—十年後』<sup>(3)</sup>として公刊された。

筆者はこの時までスエズ事変に特別の関心を抱いていたわけではなかったが、偶々この時期に英国に留学していたこともあり、現代史を専攻するものとして当然に興味をそそられ注目していた。丁度その最中に突発したのが第三次中東戦争（いわゆる『六日間戦争』）であり、筆者は偶然にも一つの国際危機の発生から終

了までを外国で経験する機会を得たわけで、毎朝の『ザ・タイムズ』の配達が待ちどおしく、またカレッジの談話室で諸新聞を読みあさり、何とか事件の真相を捉えようと努めた。しかしそれと同時に、イギリス人がこの戦争に対してどのような意見を抱き、どのような反応を示すかにも、戦争の進展自体にとらず興味があった。言う迄もないことだが、バルフォア宣言の例を出す迄もなくイギリスほどイスラエル国家の誕生に大きな責任を有する国はなく、その後の曲折はともかく第二次中東戦争での盟友でもあってみれば、新たなアラブ・イスラエル戦争はイギリス人にとっては決して「対岸の火災」視はできない性格のものであった。もとより戦争自体やその背景について論ずるのは筆者の任ではないので、小論ではこの戦争に対する英国世論の動向を『ザ・タイムズ』を始めとするいわゆるクオリティ・ペーパーの論説・報道・投書欄を中心に筆者の個人的見聞をまじえて紹介したい。「高級紙」の紙面がどの程度世論を正しく反映するかに関しては当然疑問はあり得るし、ここでは世論の一端に触れるに過ぎないことは明らかだが、小文が今後の本格的な検討のための呼び水ともなれば幸いである。

## 二

周知のように第三次中東戦争は、アカバ湾を扼するティラン海峡周辺からの国連休戦監視軍の撤退とそれに代ったエジプト軍による同海峡閉鎖——それによりイスラエルはインド洋への直接の

海路を失い、それ以前からつづくスエズ運河からの締め出しと相まって経済的にはなほだしい苦境に追いこまれた——とイスラエル軍による軍事的反撃、「六日間戦争」と呼ばれるその電撃的勝利をその主な内容とするが、六月五日の戦争開始に至るイギリスの「高級紙」の論調は、アカバ湾を国際水路であるとして自由航行権を主張するアメリカ政府、イギリス労働党政府（そしてこの点では政府を支持する保守党）の立場をほぼ全面的に支持していた。したがってエジプトによるティラン海峡閉鎖は好戦的措置として強く非難された。

このような超党派の、また政府と言論界のほぼ一致したエジプト非難の中で独自の立場をとって注目されたのは『サンデー・タイムズ』紙である。これは一見奇妙な事態であった。というのはカナダ出身の新聞王トムソンによる前年の『ザ・タイムズ』買収以来、『サンデー・タイムズ』と『ザ・タイムズ』は同一経営者の下にあったからである。（念のため。イギリスの日刊紙は日曜休刊制をとり、日曜紙がその穴を埋める。）

五月二十八日付同紙の中東問題特集「なぜこうなったか」はアラブ支持を打ち出してはいなかったが、エジプトによる国連休戦監視軍撤退要求が、当時その徴候があったイスラエルの対シリア先制攻撃の裏をかく「ナセル流の非妥協性の計算された芝居であり、かれは要求が通るとは——少なくともすぐ通るとは——期待していなかった」こと、ウ・タント国連事務総長の「アラブ心理の誤読」がナセル大統領をしてアラブ世界での面目を保つためアカバ湾閉鎖におもむかしめたのであり、そこに故意の戦争計画を

見る支配的見解は誤りであるとする。さらにイスラエルのエイラト港（アカバ湾最奥部にある）は一九四九年、第一次中東戦争の休戦協定の二週間後にイスラエルに不法占領されたものであると指摘した<sup>(5)</sup>。（ただし、『ザ・タイムズ』のために付言すれば戦争開始直後の六月七日付同紙のトム・リットル（Tom Little）なる人の筆になる論文はエジプトの国連監視軍撤退要求が本来はイスラエルの対シリア軍事行動の徴候にエジプトが拱手傍観しているとのアラブの非難に促されたものであること、エイラト港が休戦諸協定締結後イスラエルに占領されたのであり、アカバ湾閉鎖はスエズ戦争以前の状態への復帰であると、上記の『サンデー・タイムズ』の記事に近い主旨のものである。）<sup>(6)</sup>

以上の『サンデー・タイムズ』紙の親アラブ的立場は、同特集の筆者の一人、カイロ特派員フィリップ・ナイトリー（Philip Knightley）の影響に負うところ大であったと考えられる。ナイトリーはさらに六月四日付同紙に「危機は緩和しつつあるとナセル語る」との見出しの下に、ナセル大統領と親アラブ派のナッテイングの会見記を載せているが——言う迄もなくイスラエルにとってはアカバ湾閉鎖のままの危機緩和は容認しがたい——、その中で西側を驚かせた「イスラエルを滅す」とのナセルの以前の発言が、一般に受けとられているようにイスラエル人の大虐殺を意味するのではなく、「アラブ諸国の支配のための帝国主義の被造物」としてのイスラエル国家の抹殺に過ぎないとナセルをして語らせている。<sup>(7)</sup> 同様の主旨をナセルは翌五日BBCから放映された労働党議員クリストファー・メイヒュー（Christopher Mayhew）前海

相でウィルソン首相のスエズ以東兵力引揚げ政策に反対して辞任）との会見でも語っていた。この番組では会見の他にもメイヒューが労働党を代表して討論に参加していたが、その発言がエジプトの一方的擁護だとして労働党議員有志がBBCにメイヒューの人選を抗議するという一幕もあった。

この頃になると投書欄も中東問題をめぐって活発となってきた。やはり大勢はイスラエル支持であり、前記の『サンデー・タイムズ』五月二十八日号の特集を親アラブに偏しているときめつけてイスラエルによるエイラト港占領はエジプトとの休戦以後ではあるが、ヨルダンとの休戦協定の締結以前であると反論する投書もあった。しかし少数派ではあるがアラブの立場を支持するものも目立った。代表的なものとして六月五日付『ザ・タイムズ』に投稿した保守党議員イアン・ギルマー（Ian Gilmore）の「アラブ・イスラエル紛争」を挙げておく。かれによれば、もし与野党こぞって主張する如く正邪が明白であるならば英国はその国家的利益に反してもイスラエルを支持すべきであるが、この主張は過去二回の中東戦争を無視している。ヒトラーによるユダヤ人迫害がいかに戦慄すべきものであったにせよ、シオニズムがアラブ民衆に悪をなした事実は残る。アラブ国家がシオニスト国家に変えられたことをアラブが怒ったとてかれらを非難することはできない。どんな国民も同様に感じたことであろう。同様にアラブ難民をイスラエルがパレスティナから追放したことを怒ったとてアラブを非難することはできない。難民のパレスティナ帰国の意志はあらゆるシオニストが理解しなければならぬ希望の筈である。そ

して、パレスティナ一千年の歴史は元に戻せるが過去二十年は神聖不可侵だという一般の主張は奇妙と言わざるを得ない。かくも長い間かくも多くの不正を中東で許容したとすれば我々の現在の道徳的憤激はいささか選択的ではなからうかというのがギルマーの結論である。<sup>(8)</sup>

ギルマーに対しては直ちに七日付同紙にイスラエル研究家クリストファー・サイクス (Christopher Sykes) の反論が現われた。サイクスはアラブ難民の発生にあたってのシオニストの責任を重大と認めつつも、なおその指摘は一面的であるとし、パレスティナからのアラブ追放は全中東のユダヤ人居住地域の追放に結果した迫害により手ひどく復讐されたとする。世界最古のユダヤ人居住地域の二つ、アレクサンドリアとバグダードのそれはもはや存在しない。考えうる最悪の条件下に「住民の交換」が実施されたといえる。さらに記憶すべきは以上の諸事件の続篇である。イスラエルはユダヤ人難民を受け入れ、住居を与え、新生活を始めさせるため懸命に努力し成功したのに対し、アラブ諸国のこととは難民を安定させかれらに住居と機会を与えることなく、かれらを困窮状態におしとどめ、ユダヤ人に対する敵意をかきたて第二の永久的な復讐を遂げることであった。イスラエル国家の抹殺はこれら双方の努力に対する公正な応報であらうかというのがサイクスの反論である。<sup>(9)</sup>

『ザ・タイムズ』の投書欄は内外の著名人が投稿し論争する場としてよく知られており、今回も他に、ランドルフ・チャーチル<sup>(10)</sup> (報道の遅れと食い違いを指摘したもの)、サー・ジョン・グラブ

(Sir John Glubb 英国とヨルダンの友好関係は英国とイスラエルのそれよりも三二年長いとしたもの。元アラブ軍団長の言にふさわしい)<sup>(11)</sup>、駐英ヨルダン大使(英国のジャーナリズムが反アラブに偏しているとする)<sup>(12)</sup>、メイヒュー(親アラブと呼ばれることに反対し、自分は単に英国が中東問題に介入する力を有しないとしたのみとする)<sup>(13)</sup>らの名が見られるが、何といってもその激烈さで驚かされたのは六月六日付のマックス・ベロッフ (Max Beloff) の一文であった。ベロッフは『ソ連邦の外交政策』その他の著作で知られたオール・ソウルズ・カレッジのフェロー兼教授、オクスフォード大学を代表する歴史家の一人と言っても過言ではない。(筆者の第三の指導教官であったが、これは留学当初一度呼ばれて研究上の助言を受けるだけの名目的なものであった。) 少々長いが全文を紹介する。<sup>(14)</sup>

エーヴォン卿(イーデン元首相をさす——引用者)は現下の我々の苦境と「ミュンヘン」の時期との間に正当にも相似物を見た唯一人の人物ではない。強い言葉の羅列につづくそれらの気弱な解釈、無為のための口実を探す衝動といった同じ型を我々は見て来た。しかしヒトラーに対する「宥和」はナセルに対する「宥和」よりも理解し正当化することが容易である。

立派な人たちならドイツのような偉大な国家が野卑な山師によつていまわしくも破局的な道に導かれはすまいと信ずることもできた。自分自身や家族のことを気づかう人たちなら好戦的国民の勢ぞろいや多分に未知であった空襲の恐怖との直面にひ

るむことも有り得た。だが現在我々はそうした錯覚をもち得ない。アラブが相互にどういうことをしているかを知る我々は、ユダヤ人を絶滅させるとのかれらの意図に疑問をもつことはできない。そして西ヨーロッパや北アメリカの諸国民がエジプト人を恐れていないことは確実である。

我々の宥和はより深い原因から生じている。それは我々が未だに公言している諸価値を我々自身が信じていないことを示している。争点は海上輸送権といった技術的問題にあるのではなく、我々西方世界の一部である国、いわゆる新国家群の中にあってほとんど唯一国政治的自由や法の支配や社会的正義といった我々の諸理想を受けいれている国イスラエルの生存にある。

イスラエルの生存を確保するという我々の責務はその住民の多くが西方世界の最大の犯罪の生存者から成るとの事実によるのである。それにより大きな国々に攻撃される小国であるとの事実によるのではなく、それが我々の世界の必須の一部であるとの事実による。しかるに我々は自己を主張しその結果を擁護する代りに技業の問題にとらわれ、国連の同意がなければ自衛の権利すら否認しようとしている。

それが意味するところは何か。それはソ連——世界の問題への正当な発言権を有する国——の拒否権の甘受を意味するだけではなく、次のような国々の拒否権の甘受を意味する。すなわち、自ら誇るべき何物も持たないのにエジプトの侵略を支持する国々。自らの政權交替問題を周期的暗殺により調節する国々。その政府が自国民を秩序の枠組内に留め得ない国々。その

政府が片手で剣を振りまわしもう一方の手で物ごいの鉢を差し出すような国々。

これらの国々から我々は単に我々の政策への反対ばかりか侮辱的言辭すら無気力に受け入れている。もし我々がイスラエル保護に立ち上げればアラブは我々に石油を売らないだろうと言われている。西方の地質学者が発見し西方のテクノロジーで利用可能となった石油を。侵略者エジプトと協力するいかなる国も西方の石油市場を奪われるだろうと告げることの方がよりふさわしくはないだろうか。世界には石油の不足は存在しない。

さらに一步を進めて我々は、西方の敵たちを支持することに汲々としているインドやナイジェリアといった国々に対し、この闘争でイスラエルに反対したがって西方に反対する国々は西方の援助を要求する資格がないと告げるべきではなからうか。我々の開発援助を味方に限るべきである。

西方は退却しないしイスラエルのような我々の前哨点をその敵の強欲や羨望の犠牲にしたりはしないと西ヨーロッパや北アメリカの先進諸国が誇示することだけが、外部世界が我々の言を再び真面目にとることを可能にするだろう。もしアラブが軍事的強襲ないし緩慢な絞殺によりイスラエルを抹殺することを許されるならば西方は大敗北を喫することとなる。中東はロシアに支配されることとなる。また、そうあるべきである。なぜなら共産主義をどう考えるにせよ、それは本物の信条であり、「アラブ社会主義」のようなバザール・イデオロギー

ではない。そしてロシア人はそれを信じその信念にもとづいて行動している。我々には仲間の一人を犠牲にして「第三世界」の友情を買おうとする十分な理由もなければそれに成功する望みもない。我々は他国が我々に信をおく前に自らに信をおくことを示さねばならない。

ベロッフに反論する投書は、直接ベロッフを名指しにするものだけでも『ザ・タイムズ』紙上に四通現われた。(賛成は一通も掲載されなかったが、無かったのか、あっても没になったのか不明) そのうち二つは親アラブ的内容のもので、ベロッフの投書を「第三次大戦への宣伝」とするエルトン卿 (Lord Elton 上院議員) のそれと、アラブ難民問題を無視しているとするホーキンス (Norman Hawkins) のそれはともに短いもので、<sup>(15)</sup> 内容もこれまで紹介して来たものと大差はない。むしろ二通のイスラエル支持派からの反論がより詳しく内容的にも面白いので、ここでは六月九日号のサセックス大学のリプトン (Michael Lipton) のそれをベロッフとの比較の意味で全文を掲げておく。リプトンの経歴や専攻は不明である。

ベロッフ教授と同様に私も中東での侵略を嘆かわしく思い、西方列強の三国協定不履行を遺憾とする。しかし同教授の手紙の調子も内容もともにイスラエルに、西側に、また平和の大義に害をなすであろう。

インドはこの紛争の正邪につき援助停止の威嚇をうけずに独

りで決定してはならないであろうか。インドは偉大なデモクラシー国家であり、バナナ共和国(米国の意のままに動く中米の諸小国——引用者)ではない。インドは(多分誤って、そして確かに時宜に適しないやり方で)イスラエル船舶に対するティラン海峡閉鎖を支持したが、侵略者たちと協力はしなかった。何年間もインドは英国が一九五六年に侵犯した中東平和を国連休戦監視軍が維持するのを助けた。西側は百万人ないしそれ以上の民衆がビハール州で餓死するのを見殺しにするよう決心したかにみえるが、かれらのはほとんどはナセルやエシュコル(イスラエル首相——引用者)の名を聞いたこともない。

絶望的苦境にある貧困地域を「物ごいの鉢を差し出す」と非難し、アラブ社会主義をバザール・イデオロギーと書く同情者からイスラエルは何も得るものはない。悪と悪のこの悲劇的な対決におけるイスラエルの最強の論拠は、中東国家として対等の隣国たちといつでも平和を話し合おうとの同国の覚悟であった。

ベロッフ教授のレトリックはイスラエルを西側の権益の網の目にひきずりこみ、それによって当該地域における永続的解決の希望を破壊するであろう。イスラエルの唯一の永続的希望は、地域援助と技術援助の中で隣国たちを助ける<sup>レバントン・スタイト</sup>東方国家としてである。エシュコル氏のような人たちはそれを理解している。

ベロッフとリプトンの主張の当否を論ずるのは本論の目的では

ない。問題はベロッフが（あるいはリプトンが）どの程度英国人の一般の見解を代弁しているかであろう。（ベロッフはユダヤ人かと一フェローにたずねたところ、近親者にユダヤ人がいるのではないかとの返事であった。）これはもとより容易に判定し難い問題であるが、筆者の個人的印象では英国人の大多数は少くとも心情的にはベロッフに共感しているのではないかと思われる。何と言っても前回の「スエズの屈辱」は、そのよって来たる原因への理性的判断はともあれ、英国人にとり忘れえぬ記憶であろう。傷つけられた国民的自負心は旧植民地諸国の専売特許ではない。戦争開始の最初の知らせを聞いた時、筆者は偶々カレッジの食堂で日本研究者として著名なストーリーリー氏 (Richard Story) と昼食をとりにしていた。同氏は平生は極めて温厚な紳士だが、この時、「私はナセルの威信の低落を希望する。イスラエル軍は強力だ」とキツパリ語ったのにはやや意外の感を抱いた。もっともこの時は一見圧倒的なアラブの大軍の前にイスラエルの運命が風前の灯のように一般に感ぜられた時であったことを忘れてはならないが、平素、「英国の国際的地位はまだまだ低下するだろう」と語っていた同氏にしてもその低下の一因となったナセル大統領に好感を持ってないのは当然かもしれない。ちなみに筆者は七名ほどの英国人の学生やフェローにベロッフの投書をどう思うかたずねたが、そのうち読んだと答えた三名はそれがエモーションナルであるという以上は語りたがらなかった。他の四名のうち二名は、聞いてはいるが未だ読んではいないとの返事であったが、かれらの日頃の国際問題への強い関心を知る者として必ずしも納得できる

返事ではなかったのは事実である。

筆者が学んでいたセント・アントニーズ・カレッジは前回のスエズ事変に際し、オクスフォードにおけるスエズ出兵反対派の中心であったと聞いていたので、今度も反応にはとくに興味があった。しかし、今回は——とくに軍事作戦終了までは——学生間ではイスラエル支持が強いと感じられた。<sup>17</sup>英国人のイスラエル支持の理由をたずねた筆者に対して英国人学生の二人までが負け犬を応援する英国人気質を指摘した。たしかにそういった要素も全く否定はできないような当時の状況ではあった。また英国人にはナセルのような扇動家タイプが本質的に肌に合わない——とくにそれが英国のヘゲモニーへの挑戦となる場合——ということもある。だが、この時の判官びいき説には非ヨーロッパ人の筆者に對する弁解もまじっているように感じられた。

しかし、少数ではあるがあくまでアラブ支持を堅持した学生は存在したし、勝ち誇ったイスラエルのかたくなな難民処理の後は増加したことも事実である。そうした親アラブの一人であるアラビア文学専攻の英国人学生に「アラブ諸国とイスラエルの将来の平和共存の可能性はどうか」とたずねたところ、「戦争など起しては平和解決はいよいよ絶望的だ」と吐き出すように言った。その激しさにはこちらが驚いたほどであった。

ところで、当初、アラブ指導者の側に居丈高の言動が目立ったことも事実であり、例えばPLO指導者アームド・シュケイリ (Armed Shukairy アラファトの前任者) は、解放戦終了後、生存ユダヤ人たちは生まれた国々への帰国を許されるが、「私の見

るところでは生存者はないだろう」との無気味な予言をして前記のナセル発言を疑わしいものにしていた。<sup>(18)</sup> こうした大言壮語がかえってアダとなり、敗戦後は「ザマを見る」といった空気を生んだことは否定できない。とりわけエジプトがイスラエルに優る近代兵器と兵員数を持ちながら惨敗したことが一層軽侮の念を煽ったのであろう。大言壮語しながら近代兵器を駆使することもできぬ非文明人アラブというイメージはともすれば非ヨーロッパ人全体に拡張されがちである。筆者の思いすごしもあるが、六月十一日付『サンデー・テレグラフ』紙に「文明人の勝利」との見出しの論文を見出した時の第一印象はまさにそのようなものであった。

ワースソン (Worshome) なる人物の筆になる小論文の内容は見出しほどぎついものではない。<sup>(19)</sup> その言わんとするところは、イスラエルに代表される文明化した近代西方国家と、エジプトやヨルダンの如き表面的には文明化しているが基本的には低開発のアラブ諸国家を同一レベルに置くことの誤りである。シオニストは無論勝利の理由をかれらの大義の正しき、かれらの道徳的優越に帰するであろうが、ワースソンはそのような説明を到底受け入れられないとする。アラブはアラブ難民の窮状が示すように疑いもなく多くの正義を有していた。したがって「イスラエル勝利の理由は道徳的優越といった事柄とは何の関係もない」。今回の戦争の特異性はかれによれば初めて低開発世界が西方国家に正面切って挑戦したこと、初めて西方国家が植民地主義的罪悪感の厄介なハンディキャップに妨げられずに応戦しえた事実にあ

る。他のすべての「戦争」においては西方国家は植民地保持のため、または「被保護国」の保護のため戦ったのであり、自国の生存をかけた力の激突ではなかった。

かれの説くところは要するに、各国が平等と看做されている国際連合なるものはある意味で虚構の世界であり、イスラエルの圧勝は虚構を排するリアリズムの回復に貢献したという点にある。そしてかれ自身は「これは人種的高慢の精神で書かれたものでは決してない」と弁解しているが、この論文がやはり中東戦争直後の英国の一般的雰囲気と無縁とは思われない。

### 三

イギリスにおいて親イスラエル派と親アラブ派を分けたものは何であったか。十一年前のスエズ事変では保守党がスエズ出兵派、労働党が反出兵派といった色分けが一応可能であった——ナッティングのような例外はあったが——が、第三次中東戦争では既に見て来たようにそうした政党による相違はほとんど無かった。ある英国人フェローは政党的差異を否定し、ただ外務省は比較的親アラブ派が多いと筆者に語った。元来、外務省にはアラブ諸国に長く勤務したりアラブ研究に従事するいわば「アラブ通」——「アラブ・ロビー」とまでは言わないにしても——とも言うべき人脈が当然存在したのであろう。イスラエル建国に際して英国はシオニストのテロに事実上追い出された形であった事情も想起される。それと同時に、「イスラエルの味方をしてアラブ世界全

体を敵にまわして何の得るところがあるか」といった冷徹な実利論も無視できない力を有したのであろうが、元来表面に出しにくい論理であるだけに、直接検証することはむずかしい。(保守党派発言者に案外アラブ理解者が多い事実と無関係ではないかもしれない。)

軍事行動の開始とともに新聞論調は最初のアラブ非難から次第に変化した。『ザ・タイムズ』の社説を例にとれば、開戦翌日の六月六日、未だ戦況も明らかでない時は、即時停戦を双方に要請しつつも、英国はイスラエル国家の破滅を許し得ないこと、たとい英国の商業的利益的利益に反してでも、米国の支持なしでも、イスラエルの敗北の場合には介入を引き受けねばならぬ。なぜなら生涯に二度のユダヤ民族大虐殺を受け入れることは到底できないからとしていた。<sup>(20)</sup>

しかし、翌七日、イスラエル軍の優勢が報ぜられる中では、同紙社説は即時停戦のため大国が「平和のための圧力」(社説第一節の見出し)を加えるよう訴えている。<sup>(21)</sup>この主張自体は極めてありふれたものに過ぎないが、問題はその理由付け、またその背後の動機であろう。この点、同社説はまず、イスラエルに休戦を納得させるため、全面的敗北後のアラブ諸政府は今迄以上にイスラエルに敵対的となるかもしれないと述べている。だが、例として挙げられているシリアはもとより、一般にアラブ急進派の諸国が既に反イスラエルに固まっていることは明白であるから、論者の真に懸念しているのはアラブ王制派諸国の命運と見るべきであろう。

「イスラエルとヨルダン」と題された第二節は、イスラエルは征

服により領土——とくにヨルダン川西岸とエルサレム——を拡大してはならず、新たな難民を創り出してはならないとそれ自体正当な主張をしているが、これはヨルダン王家の窮状への懸念と無縁ではなからう。「石油と戦争」との見出しの第三節は、石油事情がスエズ戦争当時とは根本的に変化し、中東石油の供給は西欧にとり死活的問題ではなくなったとするものだが、なお戦争の結末如何によってはアラブ諸国を絶望的にさせ、石油事情はさらに悪化するかもしれないと付言する。これが中東石油事業に投資している英国の微妙な立場を反映していると見るのはうがち過ぎであろうか。

戦闘終了とともにパレスティナの新旧難民の窮状を紹介する記事が新聞にテレビに急増したことは言うまでもない。それらが現地のヨーロッパ人の記者たちにより深い同情をもって扱われていることは疑いないが、一般国民にどの程度の同情をもって読まれていたかは容易に答えられない。ただ、武装解除されたエジプト兵士たちが炎暑のシナイ半島で渴きとベドウィンの襲撃で倒れつつあると一時報道された際にはイスラエルの処置を非難する声が新聞でも高まり、筆者の友人たちも「胸がむかつく」と眉をひそめていた。

六月九日のナセルの大統領辞任声明の報は英国民にとりやはり大きな驚きであったように思われる。この頃にはアラブ諸国の内情に関しては米英人記者追放措置のためイギリスの諸新聞の紙面は、『ル・モンド』紙などと比較しても見劣りしていたこともあ<sup>(22)</sup>る。このナセル辞任劇の真相はともあれ、最初の辞任演説とカイ

ロのナセル支持の自然発生的(?)デモにつづいて、決定をエジプト国民議会に委ねるとの一步後退の第二報が流された後、『ザ・タイムズ』は翌十日、「消えた灯火<sup>ともしび</sup>」と題された社説でこれを評した<sup>(23)</sup>。

それによれば、英国で広く受け入れられてきたナセルのカリカチュアは真相とは遠いものだった。エジプトと全アラブ民族に対するかれの理想主義が全く真正のものであることに疑問の余地はない。かれはエジプトを能率的国家たらしめようと努めた。しかし、かれの能率と穩健社会主義の理念を反映する中東国家は実はイスラエルであった。かれはアラブを旧い封建的部族主義から引き離し、近代的統一国家に導くべく努力した。この理念を追求するにあたりかれはすべての大国に立ち向かう勇氣を持っていた。だがアラブ世界は未だ統一の用意ができておらず、アラブの政治的氣質は大アラブ統一共和国の存在を許す安定性を發展させていなかった。

勿論、ナセルの経歴にはより暗い側面があった。イエーメンの無慈悲な戦争では王制軍に対し毒ガスが使用された。拷問と時には死の場所であるナセルの牢獄の恐怖もあった。かれの諸計画の故に死んだ多くの名もない人たちがあり、かれの同志や追従者に暗殺された政治家たちもある。これらは忘れても許してもならない事柄である。最近ではかれは無謀なやり方でイスラエルとの危険な状況の処理を誤った。

しかし、かれの夢の善も悪もともに生き続けるだろう。統一して行動する近代のアラブ民族というかれの善き理念はナセル死後

も長くアラブ民衆に影響を与えるであろうし、かれがエジプトに与えた善政は長く失われることはないだろう。悪もまた消滅しないであろう。アラブの政治は曲折にみち複雑でしばしば信頼できぬものであり続けるだろう。ナセルの反イスラエルの指導は全くの失敗であったが、イスラエル憎悪の念はアラブ諸国民の心の中で破壊されてはいない。

以上の社説——原文はかなり長いもの——がどの程度平均的英国人の意見を代弁しているかは軽々に判断できない。ここではただ、保守的だが英国の良識を代表する新聞と言われる『ザ・タイムズ』がナセル辞任の報をいかに迎えたかを示すため、できる限り偏りのないように紹介したに過ぎない。ナセルの辞任の意志に疑問の余地がなかったら、この社説もより同情的であったかもしれない。しかし、これまでのナセルと英国の険しい関係を念頭に置くならば、公正な評価をめざした社説記者の努力は認められる。少なくとも長い『ザ・タイムズ』の歴史に汚点を残す類の社説でないことは確かであろう。おそらく後世のエジプト人のくだすナセル評価はナセルの置かれた困難な状況をより強調したものであるであろうが、「宿敵」という表現もあながち誇張ではない相手国からの事件直後の評価としては、感情に流されず冷静に功罪を秤量したものと評価できるのではなからうか。

#### 四

これまで見てきたところを簡単にふり返って結論としたい。第

三次中東戦争に対する英国世論は「高級紙」の紙面を中心に判断する限り当初は、エジプト非難が支配的であった。<sup>(24)</sup>この点では政党間の相違はほとんど見られず、デモや集会などの形でオピニオン・リーダーと公衆の間の相違が露呈するということもなかった。しかし、少数ではあったがいわゆる「アラブ通」を中心にアラブの主張に理解を示す発言が途切れることなく続き、国民にとって双方の主張を比較考量する機会は充分ではないにしても確保されていた。開戦までのイスラエルの絶望的苦境——終ってみれば外見上に過ぎなかったのだが——を考慮すればこれは評価に値する。他方、開戦後イスラエルの軍事的優位がだれの目にも明らかとなつてからは、エジプト軍捕虜や新旧アラブ難民に対するイスラエルの過酷な扱いへの非難や中東問題の公正な解決への要請<sup>(25)</sup>が大きく取上げられた。それらには——とくにテレビ報道の場合——ジャーナリズムに特有のセンセーショナルリズムの匂いも多分に感じられたとはいえ、これまでの報道で一方にふれすぎた振子を元に戻す作用を果たしたことは確かである。それがどの程度実利論やアラブ穏和派諸国への配慮にもとづき、どの程度負け犬びいきや単なるセンセーショナルリズムといった心情的要素に帰せらるべきかは現段階では容易に答えられない。しかし、開戦以前の少数意見の自由な表明——それは確かに一紙や二紙の専売ではなかった——と重ね合わせれば、そこに平衡感覚ないし一定の政治的成熟の結果を見出すのはあながち見当外れではあるまい。ただし、イスラエルへの英国民の同情がどれほどのものであつても、イスラエルはイスラエルであつて英国ではない。自国そのものが

直接当事者となつたフォークランド紛争の事例はこの政治的成熟がどれほど本物であるかを計るバロメーターとなるであろう。

#### 註

- (1) Hugh Thomas, *The Suez Affair*, London, 1967.
- (2) 前註参照。
- (3) British Broadcasting Corporation (Anthony Moncriff ed.), *Suez Ten Years After*, London, 1967.
- (4) 戦争の背景に関しては、『ル・モンド(Le Monde)』紙六月七—十二日のアンドレ・フォンテーヌの「不和の二十年」が比較的詳細で公平でもあつた。英国の新聞にはこれに匹敵する掘り下げた解説は現われなかつた。その後現われた単行本は管見の範囲内では表面的なルポルタージュ風や軍事史中心のものが大部分で、中では著名な現代史家ラカーのものが本格的である。Walter Laqueur, *The Road to War 1967: The Origins of the Arab-Israel Conflict*, London, 1968. ただし、ラカーには親イスラエルの偏りがみられる。アラブの立場から書かれたものとしては Ibrahim A. Abu-Lughod (ed.), *The Arab-Israeli Confrontation of June 1967: An Arab Perspective*, Evanston, Illinois, 1970. かも。
- (5) 'Why It Happened', *The Sunday Times*, May 28, 1967. 以下、新聞の刊行年はすべて六七年なので省略する。

- (6) *The Times*, June 7. 逆に、エジプトはアカバ湾閉鎖がイスラエルを先制攻撃に追いやることを期待したとする東欧問題研究家ヴィクター・ゾーザ (Victor Zorza) の見解は、*The Guardian*, June 14.
- (7) *The Sunday Times*, June 4.
- (8) *The Times*, June 5.
- (9) *Ibid.*, June 7. これに対しギルマーは、ユダヤ人はバグダードから追放されたのではなく、シオニスト指導者たちの扇動に従ったのであること、シオニストにとり「住民の交換」は当然の目標であったがアラブ諸国がこれを同様に歓迎しないといつてかれらを責めるのは見当外れだと再反論している。*Ibid.*, June 10.
- (10) *Ibid.*, June 8.
- (11) *Ibid.*, June 10.
- (12) *Ibid.*, June 8.
- (13) *Ibid.*, June 10.
- (14) *Ibid.*, June 6.
- (15) とともに *Ibid.*, June 8.
- (16) *Ibid.*, June 9.
- (17) 新聞では『ザ・ガーディアン』紙も十一年前は政府反対の論陣を張ったことで知られるが、今回は他紙と変るところは無かった。同紙の偏向した立場に怒り今後講読をとり止めるとの投書が親アラブと親イスラエルの双方の読者から寄せられた。
- (18) シュケイリ発言が掲載された六月二日付『デイリー・テレグラフ』は筆者未見。本稿では六月七日付『ザ・タイムズ』のアントニー・ポロンスキー (Antony Polonsky) の投書中の引用に依っている。ポーランド史研究家のかれは六七年当時はセント・アントニーズ・カレッジの大学院生であった。
- (19) 'Triumph of the Civilized', *The Sunday Telegraph*, June 11.
- (20) *The Times*, June 6.
- (21) *Ibid.*, June 7.
- (22) 辞任声明がナセルの打った芝居であったとする説は、マイケル・ウォール (Michael Wall, *The Guardian*, June 16)、『エリック・ルロー (Eric Rouleau, *Le Monde*, June 13) など。
- (23) 'The Light That Failed', *The Times*, June 10.
- (24) ラカーは「主要な『高級』紙の立場はアメリカと対照的に大体において等距離中立のそれであった」(Laqueur, *op. cit.*, p. 191)としている。かれは危機の全期間に関して述べていると解せられるので、本稿と必ずしも対立するわけではないが、アメリカとの対比としてならともかく、アラブの論者は到底同意しない結論ではある。ラカーも「英国における一般的なムードは全体として用心深い親イスラエルであった」(*Ibid.*, p. 193)と認めているが高級紙の論調もそれから大きく外れてはいなかったと筆者は考

えている。

(25) 後者については本稿では言及できなかったが、やはり『ザ・タイムズ』の社説がひとを頷かせるものを持っている。'The Isolation of Victory' *The Times*, June 13.